

次期計画策定に向けた 各種調査の実施案について

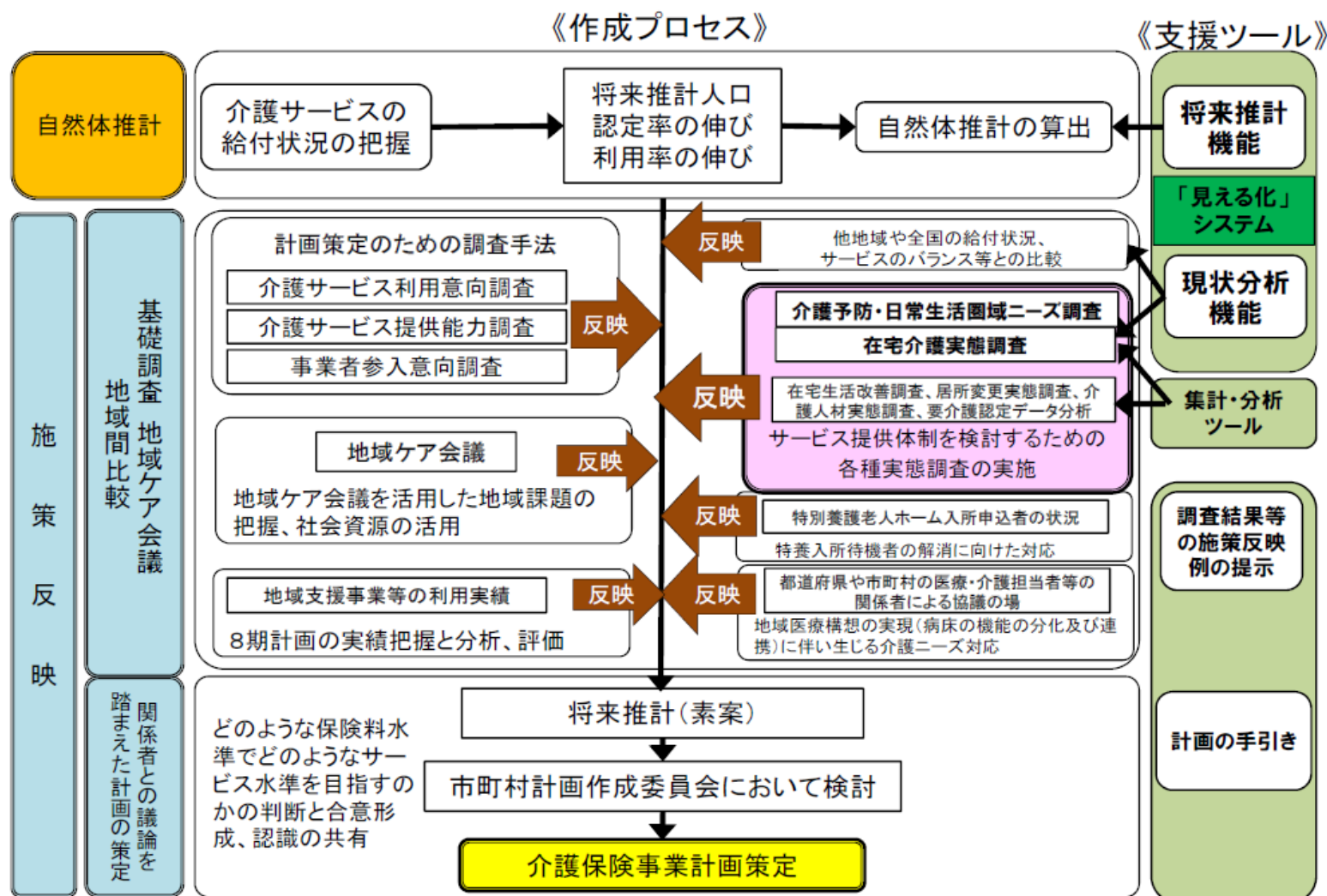
本資料の構成

計画策定に向けた各種アンケート調査

1. 健康とくらしの調査
2. 在宅ケアとくらしの調査
3. 高齢期のくらしや介護に関する意識調査（仮）
4. ケアマネージャー調査
5. 介護人材実態調査
6. 居所変更実態調査

計画策定に向けた各種アンケート調査

第9期介護保険事業計画の作成プロセスと支援ツールイメージ R4.7.29



健康とくらしの調査

○ 概要・目的

▶ 高齢者の健康や生活状況に関するデータを収集し、地区ごとの分析を通じて、健康寿命の延伸および介護予防、地域づくりの取組み強化に活用する。

○ 実施方法

▶ 郵送／無作為抽出 ※追跡調査のため一部は前回（3年前）調査の回答者を抽出

○ 基にした調査

▶ 厚生労働省が実施を求める「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」に基づく設問のほか、本市が研究協定を締結しているJAGES（日本老年学的評価研究）機構にて調査票を作成。一部、本市独自の設問を追加。

○ 主な調査項目

▶ 信頼状況健康状態：生活習慣 罹患 保健行動 BMI 転倒状況
心理：うつ 幸福度 等

○ 主な対象者

▶ 一般高齢者、総合事業対象者、要支援認定者を含む65歳以上の方

○ 配布数

▶ 8,460枚（予定）

○ 実施時期

▶ 令和7年11月頃を予定



在宅ケアとくらしの調査

○ 概要・目的

- ▶在宅での介護および介護者の実態を把握し、介護保険事業計画の策定および施策の方向性の参考とする。

○ 実施方法

- ▶郵送／無作為抽出

○ 基にした調査

- ▶厚生労働省が実施を求める「在宅介護実態調査」に基づく設問のほか、本市独自の設問を追加。

○ 主な調査項目

- ▶ A票：宛名の本人について B票：主な介護者について

○ 主な対象者

- ▶要支援 1・2 および要介護 1～5 の認定を受けている方およびその介護者

○ 配布数

- ▶1,400枚（予定）

○ 実施時期

- ▶令和 7 年 1 1 月頃を予定

高齢期のくらしや介護に関する意識調査(仮)

○ 概要・目的

▶一般市民を対象として高齢期の暮らしの状況および介護者に関する意向を把握

○ 実施方法

▶いちモ二※市民の声を広く市政に反映するWebアンケートサービス

○ 基にした調査

▶独自調査

○ 主な調査項目

▶同居家族の人数・続柄、健康状態、経済状況等の独自項目

○ 主な対象者

▶市川市に在住・在勤・在学の方

○ 配布数（配信者数）

▶延べ約6,800人（令和7年8月1日現在）

○ 実施時期

▶令和7年10～11月頃を予定



ケアマネジャー調査

○ 概要・目的

- ▶ ケアマネジャーの業務等に係る課題把握とともに、社会資源やサービスについての意見を収集し、地域包括ケア推進に向けた施策展開に活用する。

○ 実施方法

- ▶ Logoフォーム（Web）にて回答（原則、電子メールにて案内を送付）

○ 基にした調査

- ▶ 厚生労働省が実施を推奨する「在宅生活改善調査」に基づく設問のほか、本市独自の設問を追加。

○ 主な調査項目

- ▶ 事業所票：居所変更等について居宅介護支援事業所の管理者が回答
- 職員票：業務の課題や社会資源の状況についてケアマネジャーが回答
- 利用者票：在宅生活の継続が困難なケースについてケアマネジャーが回答

○ 主な対象者

- ▶ 市内の居宅介護支援事業所および小規模多機能型居宅介護事業所

○ 配布数

- ▶ 100事業所（予定）

○ 実施時期

- ▶ 令和7年10～11月頃を予定



介護人材実態調査

○ 概要・目的

- ▶介護人材の年齢や資格の実態を把握し、介護保険事業計画の策定および施策の方向性の参考とする。

○ 実施方法

- ▶Logoフォーム（Web）にて回答（原則、電子メールにて案内を送付）

○ 基にした調査

- ▶厚労省が実施を推奨する「介護人材実態調査」に基づく設問のほか、本市独自の設問を追加。

○ 主な対象者

- ▶市内に所在する介護福祉士等の所属する訪問・通所介護事業所および施設等

○ 主な調査項目

- ▶事業所票…介護職員の総数、行政に要望する事業　ほか
- ▶職員票　…資格の取得・研修の修了の状況、平均勤務時間　ほか

○ 配布数

- ▶459事業所（予定）

○ 実施時期

- ▶令和7年9～10月頃を予定

居所変更実態調査

○ 概要・目的

- ▶市内施設の過去の1年間の入退去や退去理由から施設等に必要な機能を把握し、介護保険事業計画の策定及び施策の方向性の参考とする。

○ 実施方法

- ▶Logoフォーム（Web）にて回答（原則、電子メールにて案内を送付）

○ 基にした調査

- ▶厚労省が実施を推奨する「居所変更実態調査」に基づく設問のほか、本市独自の設問を追加。

○ 主な対象者

- ▶市内施設及び居住系サービス事業所等

○ 主な調査項目

- ▶事業所票のみ…入所・入居者の要介護度、新規入所・入居者数、退去理由、医療処置の可否　ほか

○ 配布数

- ▶106事業所（予定）

○ 実施時期

- ▶令和7年9～10月頃を予定

